

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第一部 労働者状態

## 第一編 労働人口の構成

## 第二章 主要労働人口の構成

## 第一節 工業労働者

通産省「昭和二十三年工業統計速報」によれば、「工員五人以上を使用する民間の操業工場」における一九四八年末の従業者総数(家族従業者および団体役員を含む)は三、八〇二、三七四であつて、そのうち工員数は三、〇六〇、三五二、職員数は五七一、八六一となつている。次に工員数を府県別、業種別、体性別、規模別に観察してみる。

「昭和二十三年工業統計速報」は一九四八年末現在で実施された工業調査の結果によるものであつて、「工員五人以上を使用する民間の操業工場」の分が集計されている。「工員」というのは一九四七年以前の調査における「職工」のほか「其他従業者」をも含んでいる。また一九四七年以前には金属、機械器具、化学、ガスおよび電気、窯業および土石、紡織、製材および木製品、食料品、印刷および製本、その他の一〇工業部門にわたつて調査が行われていたが、一九四八年の調査においては新産業分類が適用され、食料品、煙草、紡織、衣服および衣裳用品、製材および木製品、家具および建具、紙および類似製品、印刷出版および類似工業、化学、石油石炭製品、ゴム、皮革、土石およびガラス、金属、金属製品、機械、電気機械器具、運輸機械器具、精密・光学・医療および理化学機械器具、その他の二〇工業部門にわたつて調査されるようになったため、電気およびガス業が除かれた外、従来工場として調査された事業所であつても、今回の調査から除外されたものがある。従つて一九四七年以前の調査の結果と直接比較できない。なお、一九三四年(昭和九年)以降一九四七年までの職工数の業種別推移については別表6を参照されたい。

地方別工員数 一九四八年末現在における工員数の地方別分布状態(主要府県のみ)は大阪(一二%)、東京(一〇%)、神奈川(七%)、愛知(七%)、兵庫(六%)の順である。神奈川は工場数においては第一三位であるにもかかわらず工員数においては第三位であるのは、大工場が集中しているからである。

産業別工員数 工員数を工業部門別にみれば、紡織業が首位を占め五八五、七〇九で、全体の一九%に上り、次が機械工業三二三、九三七(一一%)、化学工業三二〇、三八〇(一〇%)の順である。以上三工業で総工員数の三〇%を占めている。工場数では、製林及木製品製造業が一六、四四四(一七%)、次が食料品一五、九三〇(一六%)、紡織工業一四、六〇〇(一五%)、機械工業九、三一一(九%)となつていて、以上四工業で全工場数の五七%を占めている(第13表)。

一九四八年度の工業統計調査は前述のように調査の範囲が改正されていて、それ以前の調査の結果と比較するわけにはゆかないので、商工省「工業統計表」によつて一九四七年の産業別「職工」数を一九三〇-四年(昭和五-九年)平均、一九四二年(昭和一七年)の産業別「職工」数と比べて、その推移をみると第14・15表のごとくである。

工業部門内においては金属、機械器具および化学工業の職工数の割合が一九三〇―四年の二六・二%から一九四七年の五三・八%に増加し(一九四二年は六三・七%)、反対に紡織工業の職工数の割合は四九・九%から一九・三%に減少した(一九四二年は一八・七%)。さらに金属、機械器具、化学、窯業及土石、電気業及ガス業を含めて重工業とし、その他を軽工業としてその職工数の割合の変遷をみると、一九三〇―四年と一九四七年とでは全くその比重を逆にしている。

体性別工員数 工員数を体性別にみると、その割合は、平均においては男工が女工の二倍を少し超える状態であるが、紡織工業、織物製品製造業の二部門では女工が圧倒的に多い(第16表)。

規模別工員数 使用工員数による規模別に工員数をみれば第17表のごとく「五人以上五〇人未満使用工場」の工員数は全体の四三%を占め最も多く、「一〇〇人以上五〇〇人未満使用工場」の工員数は全体の一割にもみたく最も少ない。工業部門別では、運輸機械器具製造業、電気機械器具製造業、紡織工業、化学工業の工員数が「二〇〇人以上使用工場」に集中し、その工員数はいずれも当該部門工員総数の過半数を占めている。なお使用工員数による規模別に工場数をみれば、「五人以上五〇人未満使用工場」数は九二、〇六八で工場総数一〇〇、一一六の九二%に上り、圧倒的多数を占めている。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---